

令和7年度 第1回大和市総合計画審議会 会議録

- 1 日 時 令和7年11月18日(火) 13時30分～15時40分
- 2 場 所 市役所本庁舎 5階 研修室
- 3 出席者 委員13名(欠席3名)
対 面：糸賀、恵利、小出、菅沼、高瀬、田中、中林、長谷川、
眞壁、水谷、山元
オンライン：川渕、福元
(委員、敬称略)
- 4 傍聴人 なし
- 5 次 第
- 1 開会
- 2 議題
- (1) 令和7年度の審議会の取組について
- (2) 今後の総合計画の進行管理・評価手法について
- 3 その他
- 6 会議資料
- | | |
|------|---------------------------|
| 資料 1 | ： 令和7年度の総合計画審議会の取組について(案) |
| 資料 2 | ： 今後の総合計画の進行管理・評価手法について |

【議 事】

- 会長 : 議題（１）令和７年度の審議会の取組について、説明を求める。
- 事務局 : **【資料１について説明】**
- 委員 : 今年度から第１０次大和市総合計画（以下「１０次総」という。）が始まっている中、「健康都市やまと総合計画の成果を図る主な指標の確認」とあるが、どのようなことを行うのか、もう少し説明してほしい。
- 事務局 : 健康都市やまと総合計画（以下「前総合計画」という。）から継続している取組が多いため、前総合計画の指標の実績値がどのように変化してきたのかを確認していただいたうえで、市の取組等に関する意見をいただきたいと考えている。いただいた意見は、１０次総の下での取組に生かしていきたい。
- 委員 : 前総合計画の指標の確認として、最終年度である令和６年度の実績値の達成状況を確認するのか、あるいは、計画期間における各年度の達成状況を確認するのか、どのようなことを行う考えか。
総合計画は中長期の視点で進めていくものであり、その指標を単年度で達成する必要はない。前総合計画の指標の確認は計画期間全体を対象として行うことで、１０次総の下での取組に生かすことのできる意見が出ると思う。
- 会長 : これまでも、経年変化を踏まえた指標の確認を行ってきた。前総合計画の指標の確認については、１０次総の指標は前総合計画から継続しているものも多い中で、令和６年度の実績値を新たに加え、最終目標値の時点である令和７年３月までにどのように市が取り組んできたかを見ようということである。
市側は、毎年度、事務事業評価を行い、各事業を経年で比較して評価する一方、審議会では、指標の経年変化だけではなく、市の取組の方向性等も確認することで、よりよくするにはどうしたらよいか、より無駄を省くにはどうしたらいいか、といった観点からも議論してきたという理解だがいかがか。
- 事務局 : これまでの施策評価や進行管理は、そのとおりである。今後は、この後の議題（２）の内容でもあるが、市の状況も様々変わってきている中で、より効果的な行政運営やPDCA マネジメントを実現できる、新しい評価手法を探っていきたいと考えている。
先ほど委員が指摘されたとおり、指標については、その実績値の推移を見るために複数年度のデータが必要と考えるが、評価にかかる負担も考慮して示すようにし、その範囲内で委員の皆様にご意見をいただきたいと考えている。
- 会長 : 指標の実績値を見て取組を評価するには、トレンドを示してもらわないと難しいため、指標の実績値については経年での推移を示すことを原則としてほしい。
- 事務局 : そのようにする。
- 会長 : 成果を計る主な指標はかなりの数あるが、それら全ての実績値を示すのか。
- 事務局 : 全ての指標の実績値を示したいと考えている。
- 会長 : 議題（２）今後の総合計画の進行管理・評価手法について、説明を求め

- る。
- 事務局 委員 : **【資料2について説明】**
- 委員 : 評価手法の見直しに向けた考え方の中で、「単に事務事業単位の評価を集めて示すのではなく、めざす姿ごとに成果を明らかにすることで、施策の優先度を踏まえた行財政資源の効果的な配分等につなげることでできるメリハリのある評価とする。」とある。そのとおりだと考えるが、実際にどのように変えようとしているのか。
- 事務局 : 具体的な手法や様式はまだ詰めきれていない。令和4年度に実施した行政側の施策評価である一次評価のシートを例にすると、施策の成果や評価結果などを記載しているが、事務事業単位で述べている場合が多い。これまでも各事務事業を大きなまとまりで捉え、施策として評価しようとしてきたが、実際にはできていなかった。そのため、各所管が施策単位で評価できる方法について、委員の皆様からも意見をいただきながら、具体的に検討していきたい。
- 委員 : 行政は縦割りになりがちなため、主管部署単位、事務事業単位で評価する傾向にある。それを打破したいというのはそのとおりだと思うが、なかなか大変なことである。複数の部署や事務事業が含まれるめざす姿ごとに俯瞰的に評価するには、相当な工夫が必要だと感じる。
- 会長 : すべての評価をプラス側のみに考えていると、財源が不足する施策展開になってしまう。これまで審議会では、市側は多数の施策の中から一層推進することを前提とした評価を求めているものと受け止め、より効果的な施策とするために充実させる方向で評価を行っていた。ところが、今後は、財源に限りがあることを踏まえ、充実の方向だけではない評価が必要になってくるという発想に立つと、審議会への市側の評価の示し方を事務局に工夫してもらう必要がある。見直したいものと推進したいものの両方を示してもらわないと、結局これまでと同様に、コストが増える方向のみの議論になってしまう。
- 事務局 : 事務局から市として推進したい施策と見直したい施策のそれぞれの市の評価や今後の方針を示してもらい、それに対して意見を出すことで、審議会としての評価になると考えている。
- 事務局 : また、大和市の事務事業は約800あるため、審議会ですべてを確認することはできず、40程度のめざす成果を単位として評価を行うことが適当だと思う。このような考えだが、いかがか。
- 事務局 : そのとおりと思う。これまでの施策評価では、市側が一次評価としてめざす成果の単位で評価し、審議会は、その評価結果を踏まえ、めざす成果の上のレベルである個別目標を単位に、二次評価として意見を出していただいた。
- 事務局 : 資料2で示す新たな評価の案では、二次評価についても、めざす姿（前総合計画における呼称は「めざす成果」）を単位に意見をいただきたいと考えている。
- 事務局 : 実際、これまでの二次評価においても、審議会からの意見はめざす成果ごとにまとめており、これ以上大きい括りを単位とした意見を出すことは、施策や事務事業の内容が多様多様となり、難しいと思う。
- 事務局 : 補足だが、事業仕分けのようなものは想定しておらず、総合計画の達成

に向けてどうか、ということが評価の主眼になると考えている。
従来の施策評価の一次評価は、個別の事務事業の説明になっている傾向があり、この評価結果に基づいて、めざす成果に位置付けている各事務事業の中で優先すべきものはどれか、このように組み替えたらいいのではないかとすることを審議会で評価してもらうのは困難と考えている。先ほど委員からご指摘いただいたとおり、市側が所管課単位で一次評価を行ってしまうと、その後の二次評価も難しくなるため、個別の事務事業ではなく事業のまとまりを俯瞰的に見て、施策として一体的に捉えた評価をお示ししたい。

審議会においては、実績値の推移も確認いただきながら、どの取組を残していったらいいか、必要性が下がってきている取組はどれかといった意見をいただく形にして、最終的にはそれが予算編成などに結び付いていくことをイメージしている。あわせて、ボトルネックになっている要因などに関するご意見等もいただきたいと考えている。

会長 : 10次総の施策分野は24あり、めざす姿は42あるため、めざす姿ごとに一次評価のシートを作成すると42枚になる。これまでの前総合計画に関する施策評価について、審議会においては、めざす成果ごとの一次評価を確認したうえで、個別目標ごとに二次評価を行ってきた。これまでの経験から、2時間の審議会で評価可能な範囲は施策分野2つ分、もしくは3つ分までであるため、全てを評価するのに数年かかることになる。また、一次評価において、成果に対する評価と課題に、「〇〇していくことが必要です。」「〇〇することが重要です。」とあった場合に、それを否定することは、審議会にとってハードルが高い。縮減の方向性については、市長や市側がそのように考えているという前提のうえで、それが適切かという議論は可能である。先ほど述べたとおり、今後は推進したいことと引き換えに、どこかを見直さないと収支が合わなくなるのだとすれば、充実と縮減の方向性を両方示してもらわないと、結局は「もっと予算をかけてやりなさい。」という意見のみになってしまうように思う。本日は評価の方法がテーマなので、忌憚なく議論したい。委員の皆さんから何かあるか。

委員 : 資料1にある今年度の審議会の取組内容の2点目は、前総合計画の指標の確認として、計画期間中の実績値の経年変化に基づき、今後の施策推進に向けた意見を出すことと認識している。

事務局 : そのとおりである。指標の実績値の経年変化をお示ししたい。

委員 : 次回以降の審議会では、前総合計画の指標の令和6年度までの実績値が示されるものと認識したが、一方、資料2にある新たな評価のイメージでは、これまで審議会で実施していた「施策の進行管理」がなくなっている。総合計画の進行管理は審議会の役割とされているものの、単純に表を見比べると、審議会では進行管理を実施しないように読み取れるかどうか。

事務局 : これまで、総合計画の進行管理として、施策評価を2～3年ごとに行い、施策評価を行わない年度には「施策の進行管理」と称する評価を行っていた。このように、従来の総合計画の進行管理に、同じく進行管理という言葉を使用した「施策の進行管理」が含まれていることが誤解を招く

要因と思う。

新たな進行管理・評価手法の案では、これまで施策の進行管理を実施していた年度には、成果指標の実績値の変化などの確認を引き続き審議会にお願いしたいと考えている。「施策の進行管理」という名称の評価はなくなるが、毎年度、成果指標の実績値の変化などは報告して、ご意見をいただきたいと考えている。

委員 : 資料2にある、成果指標の実績値確認が、これまでの施策の進行管理に相当するということで理解した。

会長 : 総合計画は10年間の計画であるが、具体的な事務事業については、実施計画という3年間の計画で示される。

事務事業の多くは昨年度以前から引き継いで実施されているものである。各事務事業をこれまでどおりの予算規模で実施するのか、予算を絞るのか、予算を増やして加速的に進めるのかということについて、今後実施計画を作るときに、審議会での新たな評価が役立つはずである。進行管理というのは、現在の問題だけではなく、常に過去を振り返り、これまでの状況も加味して行うものというのが私の理解である。そのため、施策評価では、過去のトレンドとともに、現時点での施策の状況を評価し、もう少し上向きにさせるのか、横向きでよいのかななどを判断するものと思っている。その際に、これまでのように主要な施策、重要な施策という形で市側から示されると、どうしても「こうしたらもっとよくなる。」と上向きにさせるための議論になってしまう。今まではどちらかという、より良くするための進行管理をしてきたが、収支バランスが崩れているという前提があるのならば、歳入の増加や歳出の削減につながるように議論することも必要と考えられる。しかし、審議会委員においては、歳出削減のために施策の規模を小さくすることが本当に適切なのかを判断することが非常に難しい。

委員 : 大和市では財政面に考慮が必要な状況を迎えていると思うが、一方で、10次総の計画期間中における人口については、年齢構成は変わるものの、増加していくと見込まれている。今後の施策の展開にあたっては、人口の増加という要素も考慮する必要があるとも思うが、どうか。

事務局 : 確かに人口は増加している状況だが、生産年齢人口は減少すると想定している。また、人口増加は歳出増につながる要素でもあるため、人口が増加することで持続可能な財政運営となるのか、十分に検証していく必要があると考える。

特に税収の面では、本市は個人市民税に依存した構造になっており、様々な社会状況、経済状況の影響を受けやすいため、柔軟に対応し、持続可能性を高められるよう、歳入のあり方について、より幅広い形で考えていかなければならないと考えている。

今後、審議会では評価を行っていただく中で、行財政資源の配分の検討材料になるようなご意見をいただけると良いと考えている。具体的にどの事業を見直すということではなく、大事な取組が何かということや、これまではこの取組に力を入れてきて、事業費も増加しているけれど、一旦立ち止まってもいいのではないかと、といったご意見をいただくと、今後の市の施策展開に生かしていけると考えている。

- 会長 : 先ほど述べたとおり、施策分野が24、その下のめざす姿が42ある中でしっかり議論するならば、1回の審議会で施策分野2つ分が限度である。1年間で審議会を3回開催する場合、6分野しか評価できないため、一周するのに複数年かかるがどうするか。また、約800ある事務事業の全てを審議会の場では扱うことは到底できない。
- 事務局 : 事務事業評価結果の提供方法については、事務事業評価表そのものを審議会にお示しすることは想定しておらず、施策の単位で整理するような形を考えている。
- 市として独自に工夫できるのは、政策的な経費、投資的な経費である。このため、評価の単位としては、めざす姿全てとするのではなく、市に裁量がある取組のうち、特に重要なものや、今度どうしていくか判断が難しいものを対象とする方法もあると考えている。個別に委員の意見を伺う機会もあるかもしれないが、ご協力をお願いしたい。
- 会長 : 市側から提示される資料がほとんど変わらない場合には、審議会においても、これまでとあまり変わらない評価になるのではないかと。
- 事務局 : 審議会に提供する、市側の評価結果に関する資料については、行政資源の適正配分につながる意見をいただけるように変えていきたい。
- 会長 : 審議会の回数や時間は限られている中で、課題があると市側で考えているめざす姿を対象を絞って評価するということでよいのか。
- 事務局 : 全てのめざす姿を対象として実施するのは、次の基本計画の策定に向けたタイミング等と考えており、それとは差をつけるつもりである。
- 会長 : 施策評価の様式案等がないため、これ以上具体的に意見を出すことは難しいが、市側には覚悟をもって取り組んでもらいたい。
- 委員 : 評価の対象をめざす姿の単位にしたいというのはよく理解できる。総合計画は満遍なく全分野を網羅しているものの、財源に限りがあるときは、総合計画に挙げられている施策等すべてには取り組めないこととなる。そのような状況において、審議会に対し、どの施策を進めたらよいかと尋ねられても、判断材料が十分に提供されなければ、特に有識者以外の委員は意見等を出すことが難しいと思う。
- 前総合計画と10次総で、取組の方向性等は大きく変わらないとのことだが、どのようなまちにしていきたいのか、その実現に向けて課題となるところや力を入れたいところはどこなのかを市が明らかにし、今進めている施策を評価するのであれば、まだ判断できると思う。審議会で議論してほしい部分を事務局で絞ってもらわないと難しいと考える。
- 委員 : 人工知能を活用して、成果指標や取組みの内容の全体を分析すれば、矛盾がある部分や、大和市が目指している姿にとって重要な部分が、ある程度特定されるのではないかと。今の時代、そのようにして審議会の効率性を上げることを考えるべきだと思う。最後は人間の判断が必要だが、準備段階においてはデジタル技術を積極的に活用すべきと考える。
- 委員 : 評価のための評価ではいけないと考えている。評価の目的については、資料2において、行財政資源の効果的な配分につなげるということが示されている。
- AIを活用する場合、目標から事務事業までをつなぐロジックツリーに加え、各事業費の情報をインプットしないと、有意な結果が出ないと思

- われる。また、AI で得られた結果から評価の方向を示唆することは可能と思われる。
- 委員 : 今後、人口総数は微増するにしても、高齢化が進み、年齢層はどうしても高い方に偏っていく。30年後、50年後、100年後の大和市を考えたときに、もっと力を入れるべき部分はどこかというのを人工知能に示してもらいたい。それをいかに実現するか、目標に近づけるかを考える方が、審議会の時間を効率よく使えるのではないかな。もっとデジタル技術を活用することで、審議会の議論を密度濃くできる気がしている。
- 委員 : 審議会での議論の時間は限られているため、議論の対象の優先度を表す指標のようなものを事務局から提示してもらい、審議会でも共有することが重要だと考える。優先度の高いものを中心に審議会でも評価していくということを、このメンバーでも共有できるとよい。
- 優先度を表す指標の例としては、市民生活への影響の大きさ、財政効果、財政負担の程度、早急性、持続可能性、他の政策への波及効果などがある。事務局において検討し、示してもらえるとありがたい。
- 会長 : 今年度の審議会はあと2回開催する予定だが、先ほど委員から提案のあったAIを活用した作業はいつ頃に実施できる見込みか。
- 事務局 : 既存の事務事業評価のデータより、施策体系ごとのこれまでの事業費の動向は、資料としてご提供できると考える。
- AIの活用については、相応のツールを導入しないと正しい分析は難しいと考えている。
- 委員 : ChatGPT ができる範囲でよいと思う。AIが出したものを正解とするのではなく、事務局の支援や、示唆を与えるという程度で利用すればよいと考える。
- 事務局 : AIを利用した経験上、出てきたものの3分の1程度は誤りがあるように感じるが、人間がチェックして訂正した形で提供すべきか、それとも、そのままのデータを提供した方がよいのか。
- 委員 : 最終的には人間が判断する必要はあるが、AIを適切に活用すれば、ある程度精度の高い答えが出てくる。
- 会長 : それも含めて、試行錯誤した方がよいと思う。
- 委員 : これを機会に、デジタル技術を活用すべきだと思う。
- 委員 : 施策評価に使用する様式は今後も変わらない予定か。
- 事務局 : 様式についても、委員の皆様からの意見等も踏まえて検討していく。必要な要素などがあれば、ご教示いただきたい。
- 委員 : 施策評価の様式においてはPDCAをチェックするものと理解しており、AIにPとDに相当する内容を入力し、CとAを出力させることは可能だと考えている。その結果を所管部による評価と比較し、大きな乖離がある場合は、主観的な評価になっていると判断でき、より客観的な評価となるように見直すことができると思う。
- ただ、CとAの欄が、「これまでの成果」と「成果に対する評価と課題」というやや曖昧なタイトルになっており、これまでの評価において、所管部が2つの欄に重複する内容を書いているように見受けられる。AIを活用する際も同様のことが起きると考えられるため、もう少し分かりやすい項目名とする方がよいと思う。

- 会長 : AI に情報を入力するのであれば、事務事業評価表全てを入れてしまうのが一番よいと思われる。
- また、ロジックツリーについても、様々なパターンを作ってくれるのではないか。
- 委員 人間が評価すると、事業に対する思いから、主観的な評価になりがちである。計画の内容に対する達成度を AI で評価することは、客観性の向上に有効であると思う。
- 会長 : 確かに、AI を活用することで、客観性をもって、世の中の一般的な動向を踏まえた評価が示されるのであれば、それをベースに議論することもできる。
- 事務局の体制として、いつ頃にどのくらいのことができるか読めないため、今年度の審議会事務局も予定を考えていたであろうし、予定通りに行う方がよいと思う。今年度は試行として、実際に評価を始める来年度に向け、AI などのデジタル技術を使う形で評価を実施できるか検討してもらいたい。
- 将来的には否応なく、デジタル技術を活用した方向に向かうと思う。
- しかし、道具として活用しても、それを必ず受け止めなければいけないというわけではないので、そうした取組を今年度、来年度くらいで試行錯誤してみてほしい。デジタル技術の活用により、今後の施策評価や次の計画に向けた議論が今までとは違う形で展開できるように思うので、是非検討してほしい。
- 委員 : 参考までに何うが、総合計画審議会以外に、費用対効果の面や行革的な観点で事業のチェックやスクラップをする審議会や組織はあるか。
- 事務局 : 外部の方に集まっていたら、全般にわたってチェックするものはないと認識している。例えば文化の関係など、各施策の分野で事業の推進や施策の展開、個別計画の見直しなどに関する審議会などはあるが、行政全般を取り扱う組織は他にない。
- 会長 : 総合計画審議会について、他自治体では、総合計画を策定するために審議会を設置し、2～3年程度で総合計画を作り、首長に答申して解散という形が多い。大和市も以前はその方式だったが、「総合計画の進行管理は、中身を一番理解している総合計画審議会で行ってもらうのがよい。」ということで、総合計画の策定と、その進行管理を行う組織に変わった経緯がある。大和市のように総合計画審議会を常設して施策評価を継続している自治体は現在でも少ないのではないかな。国の補助金の要件として、費用便益比で評価してレポートを作成することなどは事業ごとには実施していると思うが、総合計画の審議会で成果指標のようなものを評価することはあまりないと思われる。
- 事務局 **【令和7年度市政世論調査の結果報告】**
- 会長 : 市政世論調査について、回答者の意識を尋ねる設問では、昨年度と比較して“そう思う”を選択した人が減少し、無回答者が増加しているように見受けられる。有意な差はない程度の変化かもしれないが、無回答を除いて回答者だけの分布として比較する方がよいと考える。
- 委員 : 回答率について、3人に1人の割合である。大和市には、いわゆる市政モニターのような制度はないのか。回答者の割合が半数を下回っている

- 状況なので、市政モニターを募り、回答率の高い調査を実施した方がよいのではないかと。一方で、市政モニターは自ら応募してもらうもので、年代等に偏りが出る可能性はある。現行の調査方法を続けることで、経年比較がしやすいとは思いますが、やや回答率が低いことが気になった。
- 委員：他の設問も一緒に調査したアンケートの一部とのことだが、私も回答率は低いことが気になる。他市では、回答率が高い場合、60%程度ある。あわせて、大和市はWeb回答者の割合も低いと感じる。
- また、例えば、“愛着がすごくあると答えている人”や、“若い人”といった属性において、何が満足度等に寄与しているのかということやクロス集計等により分析すると、どこにターゲットを絞って施策を行うとよいかということが見えてくると思う。
- 会長：調査結果公開時は、単純集計結果のみが示されるのか。
- 事務局：他の設問も含めた単純集計結果とクロス集計結果を一つの報告書にまとめ、公開予定と聞いている。クロス集計については、年代別と地域別で行い、グラフで示すことを想定している。
- 委員：先ほど例を挙げたように、満足度等に寄与している要素は、属性とのクロス集計や設問間のクロス集計で明らかになる。
- 最近の世相を見ていて、若い人と中高年の人とは価値観や考え方が異なると感じる。行政に対する評価は、中高年は厳しく、若い人は意外と評価しているという結果が、様々なところで出ている。
- 大和市のことや地域のことについての設問から、住み続けたいと思う理由や、幸福感が高い理由がわかると、どのターゲットに何をすべきかが見えてくると考える。
- 会長：施策は全市域共通で展開されると思うので、地域別のクロス集計結果よりも、年代別などの全市的な課題が見える結果を示してもらいたい。
- 先ほどの委員の発言のとおり、愛着がある、住み続けたい、転出したい、と回答した人がどの地区に多いかよりも、その回答者の属性など状況が分かるようにクロス集計する方が、施策を評価するうえで背景が見えてくる。
- 事務局：市政世論調査の結果を、審議会の資料として活用できるように検討したい。
- また、回答率については、令和5年度以前に総合政策課が市民意識調査を実施していた際は、50%を超えていた。
- 今回の回答率が低いのは、調査項目の分量が多いことが要因となっている可能性がある。回答率は統計上の精度にも関わる部分があると思うので、回答しやすいように質問項目を厳選することなどを検討したい。
- 委員：市政世論調査の項目に、10次総の活動指標になっているものがある。
- その指標は定期的に調査しないと、評価できない、あるいは経過を見守ることができなくなるが、事務局からの話のとおり、毎年実施しなくても、3年に1度は必ず調査する、などでもよいと考える。総合計画の進行管理に影響しない方法で、設問全体の分量を減らすことを考えてもらえればよいと思う。
- 事務局：人の意識は毎年変わるようなものではなく、社会的に大きな出来事があった時などに大きく変化するものと思う。ご意見を踏まえ、調査頻度に

- についても検討する。
- 委員 : アンケートの実施方法の他市事例として、65歳以上の人には郵送でも Web でも回答できるようにし、64歳以下の人には Web 回答のみとしている自治体がある。回答率が高く、特に20代の回答が増えている。また、コストを抑えることも可能である。64歳以下の人が郵送回答を希望する場合には、連絡をもらい書類を送る対応をしているが、10,000人中、10人程度である。調査回答の方法は少し工夫していくとよいと思う。
- 会長 : Web 回答だとしても、回収率は質問項目の分量次第と思う。若い世代はスマホで回答する傾向にあると思うので、一時保存したまま、送信しないで終わってしまうことがないように、分量は少なくするべきであるが、どうしてもあれもこれもとなって増えるだろう。
回答率が上がっても結果が変わらない可能性もある中では、現状、ウェイトバック集計を行い、サンプルの偏りを補正しているので、現状のままでも良いかもしれない。
市政モニターについては、若い人がなかなかモニターにならず、年代に偏りが出るのではないかな。
- 委員 : 若い人にもモニターになってもらうよう声をかけて一定数を集め、若い人から高齢者まで含む構成となるようして400～500人程度登録してもらい、毎年、モニターを対象に質問すれば、回答率は上がるだろう。そのように実施している自治体もある。
- 会長 : 無作為抽出した1,000人程度にモニターをお願いしてはどうか。募集ではなく、依頼してモニターになってもらうようにしないと、市民の平均的な状況ではなく市政に関心が高い人しか集まらない。
- 事務局 : Web モニターについては、十数年前、当時の広報広聴課でシステムを導入し、Web モニターによるアンケート等を実施していたが、会長や委員がおっしゃるとおり、特定の人に偏るという課題と、システムの維持管理にコストがかかるという課題があった。現在は、大和市 LINE 公式アカウントから登録する「やまと e モニター」という仕組みがあるが、無作為抽出による偏りのない母集団から回答を得るため、引き続き、市政世論調査は2～3年おきに実施したい。回答率の向上については、継続的に検討していきたい。
- 委員 : 最近、回答者に自治体からポイントを付与している事例もある。公共施設の利用時や、地元で買い物する際に利用できるポイントである。
- 会長 : 今回は調査が終わっているため、次回どのようにするかになるが、情報関連の環境はどんどん変わっているので、従来のやり方よりもいいもの出てくる可能性がある。
- 委員 : 本日の議論について、財政状況が厳しくなっている中で、評価手法をどうするかというのは難しいところだ。
市政世論調査の設問項目に、年間収入という設問があり、答えにくいと思われる設問だが、回答している方が多い。市側にはこの設問の結果にも注目してもらいたい。
市長が代わり、市民が幸せを感じることを大事にしている。幸福度の平均値は6点台。これが高いかどうかは分からないことに加え、おそら

会長 ： く、令和6年度と7年度の結果にそれほど差はないと思うが、今後も幸福度がどう変わったのかは見てほしい。

 ： 他に意見等がないようであれば、本日の審議についてはここで終了し、今回の審議会で出た意見等については事務局でまとめることとする。事務局においては、本日の議論を踏まえ、第2回及び第3回審議会の進行を考えてもらいたい。

以 上